

多文化共生って、なに？

—出会う、感じる、気づく、そして、一緒に考え、共につくる—

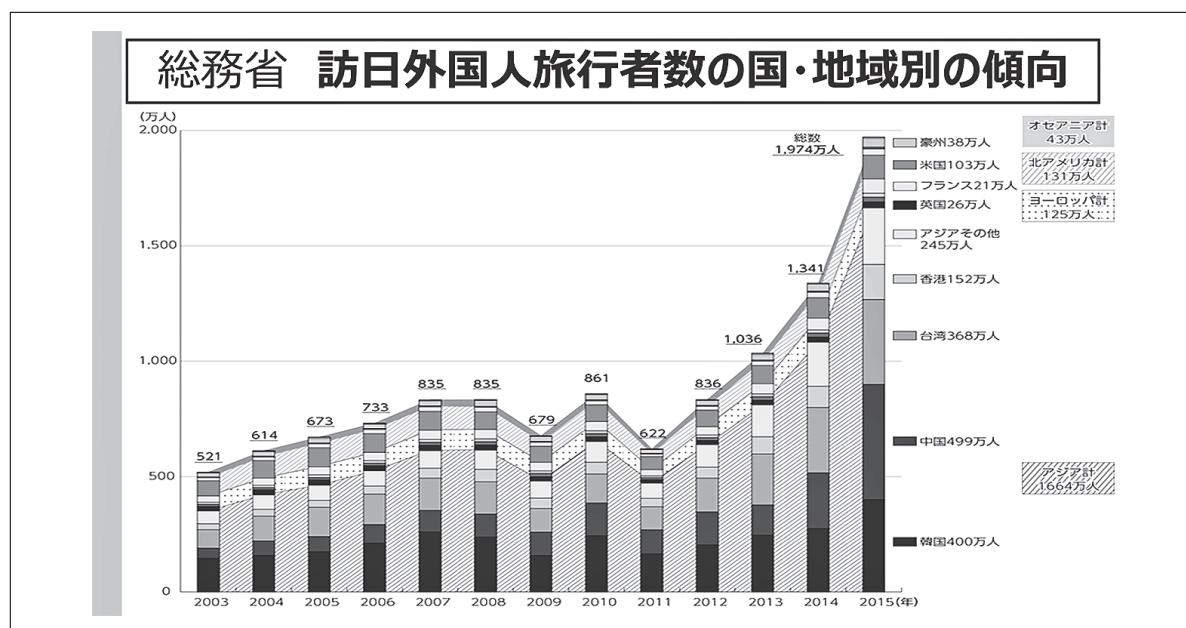
岩手県立大学 盛岡短期大学部 准教授 熊本 早苗

1. 多文化共生について考える糸口

「多文化共生」をめぐる議論では、文化の＜違い＞に集中しがちである。もちろん、違いを知り、何をどのように気をつけたら良いのか、といった理解や具体策は重要である。しかし、この講座では、多文化共生の議論で見落としやすい、互いの＜共通項＞に着目して考察したい。

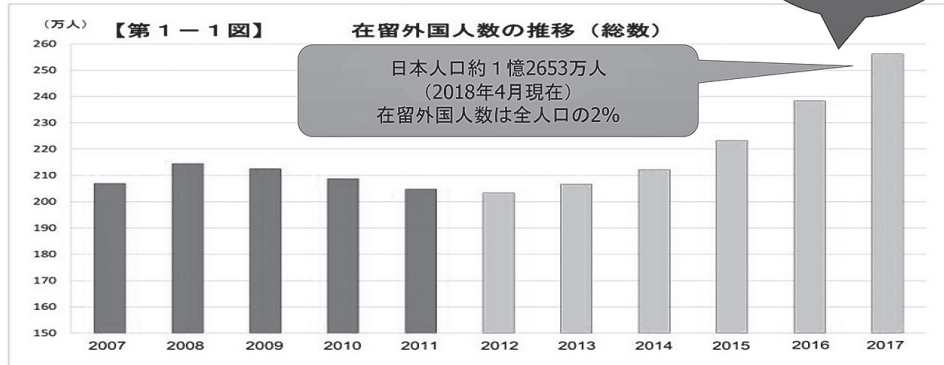
「多文化共生に関する現状およびJICAでの取り組み現状にかかる基礎分析」（（独）国際協力機構国際協力総合研修所、2007年）によると、「多文化共生」という用語の起源は、神奈川県川崎市において見出せる。川崎市は、1970年代から国民健康保険への加入や市営住宅への入居の際に、国籍による制限をなくすべく、外国人住民との「共生」を施策の中に入れてきた。1980年代には、多様な文化背景を持つ外国人住民が増加し、「多民族」「多文化」をより強く意識するようになった。そして、1993年1月に、川崎市において「開発教育国際フォーラム」が開催された。その報告書において、「多文化・多価値の共生」という用語が使われたのが用語の初出であるとされている。その後、1995年の阪神・淡路大震災が契機となった。NPO市民団体が被災外国人支援活動のために「外国人地震情報センター」を立ち上げ、同センターは1998年に名称を「多文化共生センター」と改め、日本で暮らす外国人の支援活動を精力的に行っている。すなわち、日本において「多文化共生」という言葉がメディアを介して広く知れ渡るようになったのは、1990年代後半のことであった。

地方発信であった「多文化共生」という言葉が、国の機関で用いられるようになったのは、2000年代である。総務省は2006年3月に「多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて」（*Research Report on the Promotion of Multicultural Coexistence, 2006*）と題する報告書を公表した。そこにおいて、「多文化共生」は次のように定義されている。「国



在留外国人数

法務省統計256万
1848人（前年比
7.5%増加）
※過去最高



籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。」この定義の中の「地域社会の構成員として共に生きていくこと」に多くの思いが反映されているのではないだろうか。重要なのは、外国人住民の違いや特殊性が、「助けるべき存在」（社会的弱者）に単純化されてはならないという視点である。むしろ、外国人住民がもつ多様な背景や柔軟な思考は、閉鎖的・限定的になりがちな日本社会において地域活性化に必要な資質ではないだろうか。外国人住民との対等な関係性を築く上で、相互的な文化の尊重と、その保障は、非常に重要な事項である。文化の尊重のためには何が必要なのか。各分野からの議論が可能であるが、個のレベルで考察する場合、相互の違いを認識した後の、互いの＜共通項＞に目を向けることがその一歩となる。

これまで、地方行政で推進されてきた施策は多様である。それらは大きく3つの柱から成ると見ると理解しやすい。すなわち、コミュニケーション支援、生活支援、多文化共生の地域づくりである。これらの施策を推進するためには、その前提として「信頼」が必要であると我々は考える。外国人住民も同じ人として、地域で一緒に暮らすためには、相互に「信頼」があつてこそ、お互いに豊かで、幸せな暮らしを実現できると考えている。

2. インバウンドと多文化

「多文化共生」は、地域や国の文化的政策の規範としてだけではなく、地域のまちづくりや商業地区活性化にも用いられている。総務省の統計によると2015年度、中国、韓国、台湾といったアジアから1,664万人が訪日しており、その訪日外国人消費額は2010年度から2018年度にかけて39倍に伸びている。在留外国人数は2017年度で対前年比7.5%増の過去最高となった。これは実に日本の人口の約2%に該当する。近年の特徴の一つとして、都市部集中ではなく、北海道から沖縄まで各都道府県で外国人住民が暮らしていることが挙げられる。外国人散在地域とわれる岩手県においても、盛岡市、宮古市、大船渡市など各市町村に外国人住民の登録があり、在留外国人数も伸びている。岩手県におけるインバウンド推進にあたり、多文化共生の観点は強みとなり得る。

宮古市においては、観光・交流拠点として積極的な外国人インバウンドを実践している「ゲストハウス3710」がある。運営を担うのは、宮古市出身で大学卒業後にUターンした村井旬氏と、千

葉県から宮古市に移住した佐山春氏である。村井氏は、国内外のゲストハウスを多数見学した体験から、地域独自の魅力発信には、「よそ者」と「若者」の視点が必要だと指摘する。「ゲストハウス3710」のイベントや取組は、地域住民にとっては「あたり前」なことでも、外国人から見ると魅力的・斬新に映る可能性に気づかせてくれる。それは、これからのインバウンドを示唆しているのではないか。今まで気づかなかった地域文化のよさに気づき、異文化理解力が涵養される先駆的取組としてこれからも注目していきたい。

3. コミュニケーションの理想形とは何か

インバウンドが契機となり多文化が促進されることは、各自がもっている「理想のコミュニケーションの形」を再認識する機会になり得る。自分が求めているのは、よい聞き手か、よい語り手か。アメリカ合衆国やカナダ等は「低コンテキスト文化」(Low Context Culture)といわれ、簡潔明瞭なコミュニケーションを求め、額面通りの表現を好む。それに対して日本やタイ等のアジア諸国は「高コンテキスト文化」(High Context Culture)といわれ、曖昧で、含みのある表現が好まれる。こうした文化の違いを「カルチャー・マップ」として可視化したのが、異文化コミュニケーション研究者のエリン・メイヤー (Erin Meyer, 1971-) である。著書『異文化理解力』(*The Culture Map*, 2016) において、メイヤーは8つの指標をもとに世界のビジネス文化の違いを分布図で表している。「コミュニケーションの図り方」「評価の仕方」「リーダーシップの取り方」等の指標は、コミュニケーション手法の<違い>を明文化している。

High Context Culture

- ・関係性を重視した社会
- ・人とのつながりが代々継承される
- ・コミュニティのメンバー間でコンテキスト(文脈)共有





Low Context Culture

- ・世界各国からの移民で成り立つ
- ・個々の歴史、言語、文化をもつため、共通のコンテキストを共有しにくい
- ・メッセージは明瞭に伝える必要あり
- ・誤解される余地や曖昧さは排除される

4. ワークショップへ向けて

「カルチャー・マップ」にみられるようなコミュニケーション表現の＜違い＞は、時に文化衝突にもつながる。しかし、＜共通項＞を見つけるスキルを身につけることで、その＜違い＞は、＜強み＞に変えることができる。

これから行うワークショップは、パトリック・マーハー講師がメインで進める。「＜私＞レシピ」と題するアクティヴィティやグループワークを通して、＜共通項＞を見つけるスキルを実際に体験してもらいたい。共に考え、共に創り上げる機会となれば幸いである。

【謝辞】

令和元年度宮古市多文化共生講演会にご協力いただいた関係各位に心より御礼申し上げます。
特に、宮古市企画部企画課国際交流室の三上巧氏と小向博子氏、ゲストハウス 3710 の村井旬氏、そして、本学研究・地域連携室の大須賀英春氏のお名前をここに記し、深甚の謝意を表したい。

Works Cited

- Meyer Erin. *The Culture Map: Decoding How People Think, Lead, and Get Things Done Across Cultures*. New York: Public Affairs, 2016.
- Ruttger, Ann. *High- and Low – Context Communication in an Intercultural Environment*. New York: Grin Verlag, 2018.
- Roseling, Hans et al. *Factfulness: Ten Reasons We're Wrong about The World - And Why Things Are Better Than You Think*. New York: Sceptre, 2019.